

様式第三（第4条関係）

先端設備等導入計画に係る認定申請書

年 月 日

上山市長 横 戸 長兵衛 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
山形県上山市〇〇1丁目1-10  
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所  
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

生産性向上特別措置法第40条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、先端設備等導入計画の必要事項を記載し、生産性向上特別措置法第40条第4項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で先端設備等導入計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の先端設備等導入計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。ただし、法人番号については、個人事業主等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

「主たる事業」の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

2 計画時期

3年間以上5年間以内として定めること。

3 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

① 具体的な取組内容

導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載すること。

② 将来の展望

①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載すること。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状及び計画終了時における労働生産性の目標を記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

5 先端設備等の種類及び導入時期

(1) 先端設備等導入計画に基づき取得する先端設備等について記載すること。

(2) 「所在地」の欄には、当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）を含む住所を記載すること。

(3) 「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載すること。

(4) 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

(5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

6 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

(1) 先端設備等導入に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

(2) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

(3) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

(4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

別 紙

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××××
4	資本金又は出資の額	〇, 〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

2 計画期間

平成30年 8月 ～ 平成33年7月

3 現状認識

①自社の事業概要

自動車部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、他品種小ロットの金属製品の部品製造を行う。

以下の項目等について追記願います。

※貴社の歴史、主な生産品目、生産品目ごとの売上比率

※強み、課題等

※必要に応じて、写真、表、グラフ等を用いても差し支えありません

②自社の経営状況

売上は平成28年3月期 210,000 千円、平成29年3月期 225,000 千円と増加しており、営業利益についても平成28年3月期 1,200 千円から平成29年度3月期 2,700 千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取組みの成果によるものである。

他方で、(1) 近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることは難しいこと、(2) 熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足するため、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

以下の項目等について追記願います。

※ 経営状況及び分析についての記載。(※ローカルベンチマークを活用し作成)

以下、記載項目

・売上増加率:〇% 平成〇〇年〇月決算期 〇〇千円 /平成〇〇年〇月決算期 〇

〇千円

- ・営業利益率：〇% 営業利益〇〇千円 / 売上高〇〇千円
- ・労働生産性：〇〇円（営業利益〇〇千円+人件費〇〇千円+減価償却費〇〇千円） / 〇〇人（前期末人数）
- ・EBITDA 有利子負債倍率：〇〇倍（借入金〇〇千円－現金預金〇〇千円） / （営業利益〇〇千円+減価償却費〇〇千円）
- ・営業運転資本回転期間：〇〇ヶ月（売掛金〇〇千円+受取手形〇〇千円+棚卸資産〇〇千円－買掛金〇〇千円－支払手形〇〇千円） / （売上高〇〇千円 / 12）
- ・自己資本比率：〇〇%（純資産〇〇千円 / （純資産〇〇千円+負債合計〇〇千円））

※上記内容で、特に課題となっている項目内容を記載の上、その課題を踏まえ、今後必要な取組等について記載願います。

以下、参考

売上増加率：新規取引先の獲得が大きな課題である。

そのためには、〇〇をクリアする事が最も必要な事項であり、各工程のリードタイム削減や工程数自体の削減、生産性の革新が必要となる。

労働生産性：数値は業界平均値より若干低い。

〇〇が大きな要因と思われる。今後生産量を伸ばす場合、〇〇が出来る生産対応力を備えた設備を導入し、同時に効率の良い生産を行う為にも加工速度・精度が良い生産設備導入が必要である。

#### 4 先端設備等導入の内容

##### (1) 事業の内容及び実施時期

###### ①具体的な取組内容

- ・現在の設備は導入から年数が経過しており、今後の受注増に対応できないことから、新たにNC旋盤1台を導入する。新たな設備導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含めて受注増に取り組む。
- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。
- ・新たに導入するNC旋盤及び三次元測定器により、製造工程から検査工程を自動化することができるため、これに対応した新しい生産管理システムを導入する。

###### ②将来の展望

- ・ 新たな設備の導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製品の幅も広がることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。
- ・ 熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸念であるが、三次元測定器の導入による品質管理や、生産工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8,000 千円	8,720 千円	9.0%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備名／型式	導入時期	所在地
1	NC旋盤／AAA-0123	平成30年11月	山形県上山市〇〇1-1-10
2	三次元測定器／XYZ99	平成30年11月	山形県上山市〇〇1-1-10
3	生産管理システム ／ABC55Ⅱ	平成30年4月	山形県上山市〇〇1-1-10
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	機械装置	20,000	1	20,000	123456
2	器具備品	10,000	1	10,000	後日提出予定
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	2018-1001
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000

	合計	3	35,000

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備等購入資金	融資	30,000
先端設備等購入資金	自己資金	5,000